



今年は東日本大震災から一〇年。ジャーナリズムも一つの節目を迎えた。「震災ジャーナリズム」「防災ジャーナリズム」、学校教育の場では従来の地震に加えて災害に向き合うか、さらに風化することへの懸念。災害をどう伝えるかといった活動が進んできた。

寺島英弥『被災地のジャーナリズム―東日本大震災10年「寄り添う」の意味を込めて』（明石書店）はシビック・ジャーナリズムに範を持つ著者が被災地に足を運び、ありのままの姿を書き続けた書である。復興からほど遠いという現実を訴えている。三浦英之『災害特派員』（朝日新聞出版）も震災直後に現地入りした記者の回想録である。被災地に寄り添ったジャーナリストが幾人もいたことを記録し、彼らが果たしたジャーナリズム機能の原点を教えてくれる。

日高勝之『「反原発」

のメディア・言説史』（岩波書店）は原発事故という、もう一方の震災（災害）に焦点を当てている。原子力の「平和利用」「安全神話」が崩れる社会、それを創り出したメディアの責任を追及している。しかし、世論は一変したと言えるだろうか。日本社会は原発の海外売り込みを経済再生の一助とする政権を選んだのである。コロナ禍

るジャーナリズムは、コロナ禍で国会審議を開かない、民主国家としてあるまじき政治を野放しするばかりか、国民に政治を判断する材料を十分に提供していないのではな

い。長年永田町取材してきた老川祥『政治の責任―政治・官僚・メディアを考える』（藤原書店）は、責任感が希薄化する政治家や弱体化する官僚組織を取り上げ

（集英社新書）や金平茂紀『筑紫哲也』NEWS 23』と『その時代』（講談社）から読み取れる「自由・闊達」「アナーキーだが誠実」なジャーナリズム姿勢がデジタル資本主義社会の中で喪失しつつある。政治、ジャーナリズム活動に従事する人たちから、相手の非を突くことには長けているにしても「誠実さ」という言葉が導き出されるであ

ジャーナリズムの原点と誠実さ

震災一〇年、デジタル資本主義社会に求められるもの

鈴木 雄 雅

の中で、メディアはまた同じように迷走している。そのメディアと政治、ジャーナリズムについて、「ご飯論法」や国会パブリックビューイングの取り組みで知られる上西充子『政治と報道―政治不信の根源』（扶桑社新書）はぜひ読んでいただきたい。十月末に行われた衆院選の投票率は六割に達せず。「投票力」

はたまた国民の「選挙力」の弱体化は目に余る。政局報道に陥っている。両書に共通するのは「政策力」、高度な（政治）判断力の劣化、無責任政治（誠実さに欠ける政治家、官僚）の横行である。望月衣塑子と政治学者、五百旗頭幸男の共著『自壊するメディア』（講談社十アルファ新書）や望月衣塑子『報道現場』（角川新書）もその証左を語る。

世界は否応なしにデジタル社会に突き進んでいる。あらゆる事象がグローバル化の恩恵を受けている一方、その代償は高

くついで回る。S・ズボフ、野中香方子訳『監視資本主義―人類の未来を賭けた闘い』（東洋経済新報社）は秀作である。監視社会の是非論は徐々に追いやられ、その姿がはっきり見え始めた。デジタル覇権主義とも呼べる。

「いまそこにある」のは職業人ジャーナリストの危機とも呼べる。（すぎき・ゆうがー上智大学教授・新聞学）

伊藤亜聖『デジタル化する新興国―先進国を超えるか、監視社会の到来か』（中公新書）は、新興国六三億人のデジタル化の地鳴りを描いている。「デジタル化による社会変革は新興国・発展途上国の可能性と脆弱性をそれぞれ増幅する」という仮説のもとに書かれた（四六頁）。かつて日の丸半導体国とも称された日本が新興国の「共創パートナー」として「どう生きるのかを問う」「工業先進国」日本はいまや「デジタル先進国」でない。このデジタル化社会への変革に敗北した日本の様相、政策決定過程について、若江雅子『膨張GAF Aとの闘い―デジタル敗戦 震が関は何をしたのか』（中央公論新社）が教えてくれる。

「新しい資本主義」政権から放たれる「危うさ」を、ジャーナリズムは追求することが求められている。

「いまそこにある」のは職業人ジャーナリストの危機とも呼べる。（すぎき・ゆうがー上智大学教授・新聞学）